

令和 0 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

提出用

(令和四年分以降用)

令和 年 月 日

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。

営 業 等
雑 (業 務)

(自 月 日 至 月 日)

整理番号

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収 入 金 額	売上(収入)金額 ①	経 費	旅費交通費 ㊟
	家事消費 ②		通 信 費 ㊚
	その他の収入 ③		広告宣伝費 ㊘
	計 (①+②+③) ④		接待交際費 ㊞
売 上 原 価	期首商品(製品)棚卸高 ⑤		損害保険料 ㊟
	仕入金額(製品製造備) ⑥		修 繕 費 ㊱
	小 計(⑤+⑥) ⑦		消 耗 品 費 ㊲
	期末商品(製品)棚卸高 ⑧		福 利 厚 生 費 ㊳
差引原価(⑦-⑧) ⑨			
差引金額(④-⑨) ⑩			
経 費	給料賃金 ⑪		
	外注工賃 ⑫		
	減価償却費 ⑬		
	貸倒金 ⑭		
	地代家賃 ⑮		
	利子割引料 ⑯		
そ の 他 の 経 費	租税公課 ㊿	小 計 (㊿までの計) ⑰	
	荷造運賃 ㊾	経 費 計 (⑪~⑯までの計+⑰) ⑱	
	水道光熱費 ㊽	専従者控除前の所得金額 (⑱-⑳) ㉑	
		専従者控除 ※ ㉒	
		所 得 金 額 (㉑-㉒) ㉓	

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数		①	

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必 要 経 費 算 入 額	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 源 泉 徴 収 税 額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等 ※

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
		延べ従事月数

【税務署整理欄】

①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	
⑪	
⑫	
⑬	
⑭	
⑮	
⑯	
⑰	
⑱	
⑲	
⑳	
㉑	
㉒	
㉓	

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

(令和四年分以降用)

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
		円
上記以外の売上先の計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	円 計 ⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積又は数量	取得年月	①取得価額 (償却保証額)	②償却の基礎 になる金額	償却方法	耐用年数	④償却率 又は 改定償却率	③本年中 の償却 期間	⑤本年分の 普通償却費 (③×④×③)	⑥特別 償却費	⑦本年分の 償却費合計 (⑤+⑥)	⑧事業専 用割合	⑨本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩未償却残高 (期末残高)	摘要
		年月 ・	円 ()	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計													⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち 必要経費算入額
		円	円
		権更 賃	
		権更 賃	

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の 利子割引料	左のうち必要 経費算入額
	円	円	円

◎本年における特殊事情

令和 00 年分収支内訳書 (一般用)

(あなたの本年分の事業所得又は雑所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

控
用

記帳と帳簿書類の保存義務について

- 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行う方は、平成26年1月から、記帳と帳簿書類の保存が必要となりました。
- 帳簿を備え付けて、収入金額や必要経費について、取引の年月日や金額等を記帳しなければなりません。
 - 帳簿や請求書・領収書などの書類を整理して保存しなければなりません。

令和 年 月 日

住 所	フリガナ 氏 名	事務所所在地	依頼 税理士等
事業所所在地	電 話 番 号 (自 宅) (事業所)	氏 名 (名称)	電 話 番 号
業種名	屋 号	加 入 団 体 名	

「営業等」又は「雑(業務)」の
いづれかを選択してください。

営 業 等
雑 (業 務)

(自 00 月 00 日 至 00 月 00 日)

整理
番号 00 00 00 00 00 00

○申告には、必ず提出用を使ってください。

科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
収 入 金 額		経 費	
売上(収入)金額 ①		旅費交通費 ㊷	
家事消費 ②		通 信 費 ㊸	
その他の収入 ③		広告宣伝費 ㊹	
計 (①+②+③) ④		接待交際費 ㊺	
期首商品(製品)棚卸高 ⑤		損害保険料 ㊻	
仕入金額(製品製造備) ⑥		修 繕 費 ㊼	
小 計(⑤+⑥) ⑦		消 耗 品 費 ㊽	
期末商品(製品)棚卸高 ⑧		福利厚生費 ㊾	
差引原価(⑦-⑧) ⑨		雑 費 ㊿	
差引金額(④-⑨) ⑩		小 計 (㊷-㊿までの計) ㊿	
経 費		経 費 計 (㊿+⑩までの計+⑪) ㊿	
給料賃金 ㊿		専従者控除前の所得金額 (㊿-⑱) ㊿	
外注工賃 ㊽		専従者控除※ ㊿	
減価償却費 ㊾		所 得 金 額 (㊿-⑳) ㊿	
貸倒金 ㊿			
地代家賃 ㊿			
利子割引料 ㊿			
租税公課 ㊿			
その他の経費			
荷造運賃 ㊿			
水道光熱費 ㊿			

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事月数	給 料 賃 金 与 賞	合 計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数 00		①	00 00 00 00

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支 払 先 の 住 所 ・ 氏 名	本 年 中 の 報 酬 等 の 金 額	左 の うち 必要 経 費 算 入 額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○事業専従者の氏名等※

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
		延べ従事月数 00

※ 雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

整理番号							
------	--	--	--	--	--	--	--

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
		円
上記以外の売上先の計		
右記①のうち 軽減税率対象	うち	円
	計	①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
右記⑥のうち 軽減税率対象	うち	円
	計	⑥

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	④ 償却率 又は 改定償却率	③ 本年中 の償却 期間	⑤ 本年分の 普通償却費 (③×④×⑧)	⑥ 特別 償却費	⑦ 本年分の 償却費合計 (⑤+⑥)	⑧ 事業専 用割合	⑨ 本年分の必要 経費算入額 (⑦×⑧)	⑩ 未償却残高 (期末残高)	摘要
		年月 ・	円 ()	円		年		月 12	円	円	円	%	円	円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計													⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等		左の賃借料のうち 必要経費算入額
		円	円	
		権更		円
		賃		
		権更		
		賃		

○利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料		左のうち必要経費算入額
		円	円	
				円

◎本年における特殊事情

○この用紙は、控用です。申告には、必ず提出用を使ってください。